

社会資本総合整備計画												防災・安全交付金		令和07年11月28日		
計画の名称	安全で快適な都市公園づくり（防災・安全）															
計画の期間	令和06年度 ～ 令和10年度（5年間）												重点配分対象の該当			
交付対象	八代市, 芦北町, 菊陽町, 玉名市, 天草市															
計画の目標	熊本県における都市公園は、いずれも開設後数十年を経過し公園施設の老朽化が見受けられるため、公園施設長寿命化計画に基づいて施設の改築・更新並びに公園利用者の安全・安心の確保等を目的として施設のバリアフリー化を行う。															
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		1,146	A	1,146	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6(2024)当初		R10(2028)末
1	県内54箇所の公園において、公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の改築を行い、整備進捗率を令和6年度（2024年度）当初現況値12%から令和10年度（2028年度）末までに73%にする。 （長寿命化対策対象公園の整備進捗率：%）＝（整備済施設数）／（長寿命化対策対象施設数）			
		12%	%	73%
2	県内4箇所の公園において、公園施設のバリアフリー化を行い、整備進捗率を令和6年度（2024年度）当初現況値59%から令和7年度（2025年度）末までに67%にする。 （バリアフリー化対策対象公園の整備進捗率：%）＝（整備済施設数）／（バリアフリー化対策対象施設数）			
		59%	%	67%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	八代市	直接	八代市	－	－	八代市都市公園安全・安心 対策緊急総合支援事業	バリアフリー対策 4公園	八代市	■					40		策定済
	A12-002	公園	一般	芦北町	直接	芦北町	－	－	芦北町公園施設長寿命化 計画策定事業	長寿命化計画策定業務 1 式	芦北町		■				33		策定中
	A12-003	公園	一般	菊陽町	直接	菊陽町	－	－	菊陽町公園施設長寿命化 対策支援事業	施設の改築・更新 54公園	菊陽町	■	■	■	■	■	200		策定済
	A12-004	公園	一般	玉名市	直接	玉名市	－	－	玉名市公園施設長寿命化 対策支援事業	施設の改築・更新 1 5 公園	玉名市		■	■	■	■	280		策定済
	A12-005	公園	一般	天草市	直接	天草市	－	－	天草市公園施設長寿命化 対策支援事業	施設の改築・更新 6 公園	天草市		■	■	■	■	380		策定済
	A12-006	公園	一般	菊陽町	直接	菊陽町	－	－	菊陽町公園施設長寿命化 対策支援事業（中期計画 老朽）	施設の改築・更新 54公園	菊陽町		■	■	■	■	200		策定済

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-007	公園	一般	天草市	直接	天草市	－	－	天草市公園施設長寿命化 計画策定事業	長寿命化計画策定業務 1 式	天草市			■			13		策定済
											小計						1,146		
											合計						1,146		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06	R07			
配分額 (a)	37	65			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	37	65			
前年度からの繰越額 (d)	0	17			
支払済額 (e)	20	71			
翌年度繰越額 (f)	17	11			
うち未契約繰越額(g)	17	5			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	45.94	6.06			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係機関との協議に時間を要したため				